

要 望 書

社団法人 地方公務員共済組合協議会

被用者年金制度の一元化に係る要望書

公的年金制度の一元化については、公的年金制度全体に対する国民の信頼性や年金制度の安定性、公平性を確保することを基本として、基礎年金制度の導入や国家公務員共済と地方公務員共済の財政単位の一元化など数次にわたり、実施されてきたところでありましたが、本年4月28日に「被用者年金制度の一元化等に関する基本方針について」が閣議決定されたところでもあります。

地方公務員共済制度は、地方公務員が労働基本権の制約など身分上の諸制約が課されているもとの、公務の能率的運営に資する観点から、身近な集団で、関係者参加の下での運営が行われるとともに、年金のみならず医療・福祉を一体として総合的に運営してきたものであり、組織もまた、これら3事業を一体として運営することで効率的なものとして構成されています。

については、被用者年金制度の一元化の具体案の作成に当たっては、こうした地方公務員共済制度の特性に配慮し、下記の意見を踏まえて、ご検討をいただくと強く要望します。

記

1. 被用者年金制度の一元化の具体的検討に当たっては、関係者の意見を十分に聴取し、その理解と納得が得られるものとなるようにすべきである。
2. 公的年金としての職域部分の廃止に伴う公務員制度としての新たな仕組みの構築については、諸外国の公務員年金や民間の企業年金及び退職金に関する実態調査を踏まえ、関係者の意見も反映させて、制度設計を行うべきである。
3. 積立金の運用主体の在り方については、資金規模やその市場への影響及びこれまで地方公務員共済組合が安全かつ効率的な方法による運用に努めてきたことを勘案すると、引き続き地方公務員共済組合が主体的に管理・運用を行うこととすべきである。
4. 事務組織等の取扱いについては、公務員制度の一環としての総合的社会保険制度を運営するうえで、地方公務員共済組合が無駄のない効率的な運営に適したものとなっている観点から、共済制度として引き続き総合的な運営の確保が図られるようにすべきである。

平成18年6月7日

総務大臣
竹中平蔵様

社団法人 地方公務員共済組合協議会
会長 松本英昭

(関係共済組合)

地方公務員共済組合連合会	理事長	松本英昭
地方職員共済組合	理事長	浅野大三郎
公立学校共済組合	理事長	工藤智規
警察共済組合	理事長	佐藤英彦
東京都職員共済組合	理事長	横山洋吉
全国市町村職員共済組合連合会	理事長	本多利夫
札幌市職員共済組合	理事長	田中賢龍
川崎市職員共済組合	理事長	砂田慎治
横浜市職員共済組合	理事長	本多常高
名古屋市職員共済組合	理事長	因田義男
京都市職員共済組合	理事長	星川茂一
大阪市職員共済組合	理事長	井越將之
神戸市職員共済組合	理事長	梶本日出夫
広島市職員共済組合	理事長	南部盛一
北九州市職員共済組合	理事長	山口彰
福岡市職員共済組合	理事長	中元弘利